

令和6年度

下水道事業会計  
予算及び同説明書

立川市



## 目 次

### 予 算

令和6年度立川市下水道事業会計予算 .....	4
-------------------------	---

### 予算に関する説明書

令和6年度立川市下水道事業会計予算実施計画 .....	8
-----------------------------	---

令和6年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	10
-----------------------------------	----

給与費明細書 .....	12
--------------	----

債務負担行為に関する調書 .....	18
--------------------	----

令和6年度立川市下水道事業予定貸借対照表 .....	20
----------------------------	----

令和5年度立川市下水道事業予定損益計算書 .....	22
----------------------------	----

令和5年度立川市下水道事業予定貸借対照表 .....	24
----------------------------	----

注記 .....	26
----------	----

### 予算に関する説明資料

令和6年度立川市下水道事業会計予算実施計画明細書 .....	28
--------------------------------	----



予 算

## 令和6年度立川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度立川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	計画人口	174,790 人
(2)	年間処理水量	28,338,600 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均処理水量	77,640 m <sup>3</sup>
(4)	主な建設改良事業	
	緑川幹線改築工事	285,117 千円
	雨水枝線埋設工事	170,907 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	5,512,286 千円
	第1項 営業収益	4,362,177 千円
	第2項 営業外収益	1,150,109 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	5,308,884 千円
	第1項 営業費用	5,062,418 千円
	第2項 営業外費用	206,466 千円
	第3項 予備費	40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額985,118千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,868千円、過年度分損益勘定留保資金871,250千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	2,003,205 千円
	第1項 企業債	1,429,200 千円
	第2項 国庫補助金	153,644 千円
	第3項 都補助金	76,822 千円
	第4項 負担金	255,892 千円
	第5項 出資金	87,647 千円
支 出		
第1款	資本的支出	2,988,323 千円
	第1項 建設改良費	1,895,558 千円
	第2項 企業債償還金	1,052,765 千円
	第3項 予備費	40,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造資金あっせんに係る損失補償	融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	あっせん貸付による取立て不能となった元金償還額
水洗便所改造資金あっせんに係る利子補給	融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	あっせん貸付における貸付金の貸付残高の利子の1/2に相当する金額
雨水枝線維持管理工事（流域処理区）	令和7年度	3,267
雨水ポンプ用ディーゼルエンジン更新工事	令和7年度	285,285
貯留対応化工事	令和7年度	758,121
修繕・改築計画改定委託	令和7年度	68,307
下水道総合計画改定委託	令和7年度	12,635
雨水管理総合計画策定委託	令和7年度	44,582

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	1,429,200	証書借入又は証券発行 事業進捗、市財政その他の都合により起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借り入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率を適用する。	借り入れの時から据置きを含み、40年以内に償還する。 ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 333,962 千円





# 予算に関する説明書

令和6年度立川市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			5,512,286	
	1 営業収益		4,362,177	
		1 下水道使用料	2,576,100	
		2 雨水処理負担金	1,775,453	
		3 受託事業収益	10,000	
		4 その他営業収益	624	
	2 営業外収益		1,150,109	
		1 受取利息及び配当金	30	
		2 他会計負担金	115,093	
		3 補助金	48,291	
		4 長期前受金戻入	986,359	
		5 雑収益	335	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			5,308,884	
	1 営業費用		5,062,418	
		1 管渠費	654,863	
		2 ポンプ場費	492,738	
		3 総係費	564,794	
		4 流域下水道処理費負担金	1,217,092	
		5 減価償却費	2,127,931	
		6 資産減耗費	5,000	
	2 営業外費用		206,466	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	185,766	
		2 消費税及び地方消費税	18,700	
		3 雑支出	2,000	
	3 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,003,205	
	1 企 業 債		1,429,200	
		1 企 業 債	1,429,200	
	2 国 庫 補 助 金		153,644	
		1 国 庫 補 助 金	153,644	
	3 都 補 助 金		76,822	
1 都 補 助 金		76,822		
4 負 担 金		255,892		
	1 他 会 計 負 担 金	255,892		
5 出 資 金		87,647		
	1 他 会 計 出 資 金	87,647		

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,988,323	
	1 建 設 改 良 費		1,895,558	
		1 管 渠 建 設 改 良 費 ( 人 事 管 理 )	107,481	
		2 管 渠 建 設 改 良 費 ( 長 寿 命 化 事 業 )	302,413	
		3 管 渠 建 設 改 良 費 ( 単 独 処 理 区 )	69,231	
		4 管 渠 建 設 改 良 費 ( 流 域 処 理 区 )	450,620	
		5 管 渠 建 設 改 良 費 ( 私 道 対 策 費 )	7,326	
		6 ポンプ場建設改良費	437,988	
		7 流域下水道建設負担金	449,163	
	8 流域下水道改良負担金	71,336		
	2 企 業 債 償 還 金		1,052,765	
		1 企 業 債 償 還 金	1,052,765	
	3 予 備 費		40,000	
1 予 備 費		40,000		

# 令和6年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	89,533
	減価償却費	2,127,931
	固定資産除却費	5,000
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,164
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	297
	長期前受金戻入額	△ 986,359
	受取利息及び受取配当金	△ 30
	支払利息	185,766
	未収金の増減額 (△は増加)	141,803
	未払金の増減額 (△は減少)	13,587
	小計	1,578,692
	利息及び配当金の受取額	30
	利息の支払額	△ 185,766
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,392,956
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,294,641
	無形固定資産の取得による支出	△ 704,209
	国庫補助金等による収入	179,649
	一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	245,892
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,573,309
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	4,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,429,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,052,765
	他会計からの出資による収入	87,647
	財務活動によるキャッシュ・フロー	464,082
	資金増加額 (又は減少額)	283,729
	資金期首残高	2,823,376
	資金期末残高	3,107,105



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	30 (4)	7	18,830	141,846	116,545	277,221	56,741	333,962	
前年度	33 (3)	7	18,146	145,283	114,197	277,626	54,768	332,394	
比 較	△ 3 (1)	0	684	△ 3,437	2,348	△ 405	1,973	1,568	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	不 快 危 険 手 当 (千円)	災 害 時 緊 急 出 動 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		4,860	17,951	13,811	2,880	288	77	35,791
前年度		5,292	18,415	13,790	2,880	240	77	36,715	31,402
比 較		△ 432	△ 464	21	0	48	0	△ 924	4,704

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度		3,809	936
前年度		4,054	1,296	36
比 較		△ 245	△ 360	0

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き  
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,437	給与改定に伴う増減分	1,069	5年度改定率 0.90%	
		昇給に伴う増加分	585	平均昇給率 1.03%	
		その他の増減分	△ 5,091		
手 当	2,348	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,348		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,258	325,900
	平均給与月額 (円)	441,985	365,408
	平均年齢 (歳)	47.4	50.1
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,156	322,800
	平均給与月額 (円)	429,476	361,536
	平均年齢 (歳)	46.0	49.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒程度	160,100	157,500	166,600	164,000
大学卒程度	196,200	—	200,700	—

## (3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
6年 1月1日現在	5 級				
	4 級	3	9.7		
	3 級	8	25.8		
	2 級	12 ( 4 )	38.7 ( 100.0 )	1	100.0
	1 級	8	25.8		
	計	31 ( 4 )	100.0 ( 100.0 )	1	100.0
5年 1月1日現在	5 級				
	4 級	3	9.4		
	3 級	8	25.0		
	2 級	13 ( 5 )	40.6 ( 100.0 )	1	100.0
	1 級	8	25.0		
	計	32 ( 5 )	100.0 ( 100.0 )	1	100.0

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

## (級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)



## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	29	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	18	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	19	18	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	63.3	62.1	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	32	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	27	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	26	25	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	84.8	84.4	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3	0.3
支給対象職員の比率 (%) (6年1月1日現在)	86.1	85.7	100.0
支給対象職員1人あたり平均 支給月額 (円)	981	981	981
代表的な特殊勤務手当の名称	不快危険手当、災害時緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.55 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ ( ) 内は、再任用職員分

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
地域手当	同 じ	—
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。ただし、経過措置により、令和5年度は35歳未満の者に13,000円及び35歳~60歳の者に11,000円を、令和6年度は35歳未満の者に14,000円及び35歳~60歳の者に10,000円を支給。35歳以上は令和7年度より不支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり55,000円。



## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金あっせんに 係る損失補償	あっせん貸付による取立て不能と なった元金償還額	令和3年度 令和5年度	
水洗便所改造資金あっせんに 係る利子補給	あっせん貸付における貸付金の貸 付残高の利子の1/2に相当する金 額	令和3年度 令和5年度	
雨水枝線維持管理工事（流域 処理区）	3,267		
雨水ポンプ用ディーゼルエン ジン更新工事	285,285		
貯留対応化工事	758,121		
修繕・改築計画改定委託	68,307		
下水道総合計画改定委託	12,635		
雨水管理総合計画策定委託	44,582		

# に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国都支出金	企 業 債	そ の 他
融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	限度額に同じ			
融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	限度額に同じ			
令和7年度	3,267		3,200	67
令和7年度	285,285		285,200	85
令和7年度	758,121		758,100	21
令和7年度	68,307	28,665		39,642
令和7年度	12,635			12,635
令和7年度	44,582	26,493		18,089

令和6年度立川市下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,917,079	
	ロ 建 物	687,063		
	減価償却累計額	<u>△ 57,486</u>	629,577	
	ハ 構 築 物	47,512,831		
	減価償却累計額	<u>△ 7,780,262</u>	39,732,569	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,452,199		
	減価償却累計額	<u>△ 538,251</u>	2,913,948	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,447		
	減価償却累計額	<u>△ 1,736</u>	711	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,671		
	減価償却累計額	<u>△ 6,511</u>	2,160	
	ト 建 設 仮 勘 定		272,493	
	有 形 固 定 資 産 合 計			53,468,537
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		16,066	
	ロ 施 設 利 用 権		6,503,477	
	ハ その他無形固定資産		1,386,036	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,905,579</u>
	固 定 資 産 合 計			61,374,116
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		3,107,105	
	(2) 未 収 金		299,139	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,977</u>	294,162	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,401,267</u>
	資 産 合 計			<u><u>64,775,383</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	16,887,956		
	企業債合計		16,887,956	
	固定負債合計			16,887,956
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,018,490		
	企業債合計		1,018,490	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	152,058		
	ロ その他未払金	103,267		
	未払金合計		255,325	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	30,108		
	引当金合計		30,108	
	流動負債合計			1,303,923
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		28,082,264	
(2)	収益化累計額		△ 4,478,170	
	繰延収益合計			23,604,094
	負債合計			41,795,973
資本の部				
6	資本金			
(1)	固有資本金		11,066,522	
(2)	繰入資本金		656,433	
	資本金合計			11,722,955
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	9,014,611		
	ロ 補助金	211,380		
	ハ 他会計負担金	418,428		
	資本剰余金合計		9,644,419	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益 剰余金	1,612,036		
	利益剰余金合計		1,612,036	
	剰余金合計			11,256,455
	資本合計			22,979,410
	負債資本合計			64,775,383

令和5年度立川市下水道事業予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益				
	(1) 下水道使用料	2,322,117			
	(2) 雨水処理負担金	1,437,924			
	(3) 受託事業収益	15,363			
	(4) その他営業収益	494		3,775,898	
2	営業費用				
	(1) 管渠費	499,169			
	(2) ポンプ場費	86,542			
	(3) 処理場費	865,000			
	(4) 総係費	541,627			
	(5) 流域下水道処理費負担金	466,098			
	(6) 減価償却費	1,881,583			
	(7) 資産減耗費	10,000		4,350,019	
	営業損失				574,121
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	18			
	(2) 他会計負担金	147,630			
	(3) 補助金	24,582			
	(4) 長期前受金戻入	849,719			
	(5) 雑収益	311		1,022,260	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	173,163			
	(2) 雑支出	67,249		240,412	781,848
	経常利益				207,727
	当年度純利益				207,727
	前年度繰越利益剰余金				1,314,776
	当年度未処分利益剰余金				1,522,503





令和5年度立川市下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

	資 産	の	部
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			9,917,079
ロ 建 物	687,063		
減価償却累計額	△ 31,026		656,037
ハ 構 築 物	46,747,883		
減価償却累計額	△ 6,144,137		40,603,746
ニ 機 械 及 び 装 置	3,054,030		
減価償却累計額	△ 382,076		2,671,954
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,447		
減価償却累計額	△ 1,645		802
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,671		
減価償却累計額	△ 5,982		2,689
ト 建 設 仮 勘 定			354,129
有 形 固 定 資 産 合 計			54,206,436
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権			16,066
ロ 施 設 利 用 権			6,048,174
ハ その他無形固定資産			1,445,681
無 形 固 定 資 産 合 計			7,509,921
固 定 資 産 合 計			61,716,357
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,823,376
(2) 未 収 金	411,125		
貸 倒 引 当 金	△ 4,680		406,445
流 動 資 産 合 計			3,229,821
資 産 合 計			64,946,178

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>16,477,246</u>		
	企業債合計		<u>16,477,246</u>	
	固定負債合計			<u>16,477,246</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>1,052,765</u>		
	企業債合計		1,052,765	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	138,471		
	ロ その他未払金	<u>311,427</u>		
	未払金合計		449,898	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>28,944</u>		
	引当金合計		<u>28,944</u>	
	流動負債合計			<u>1,531,607</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		27,626,906	
(2)	収益化累計額		<u>△ 3,491,811</u>	
	繰延収益合計			<u>24,135,095</u>
	負債合計			<u><u>42,143,948</u></u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	固有資本金		11,066,522	
(2)	繰入資本金		<u>568,786</u>	
	資本金合計			<u>11,635,308</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	9,014,611		
	ロ 補助金	211,380		
	ハ 他会計負担金	<u>418,428</u>		
	資本剰余金合計		9,644,419	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益 剰余金	<u>1,522,503</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,522,503</u>	
	剰余金合計			<u>11,166,922</u>
	資本合計			<u>22,802,230</u>
	負債資本合計			<u><u>64,946,178</u></u>

# 注 記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	45年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,919,775千円である。

### 2 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金28,944千円を取り崩す予定である。

### 3 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金985千円を取り崩す予定である。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

# 予算に関する説明資料

# 令和6年度立川市下水道

## 収益的収入

第1款 下水道事業収益 (予定額 5,512,286 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	営 業 収 益	4,362,177	4,007,901	354,276		
	1 下 水 道 使 用 料	2,576,100	2,554,328	21,772	1 下 水 道 使 用 料	2,576,100
	2 雨 水 処 理 負 担 金	1,775,453	1,436,171	339,282	1 雨 水 処 理 負 担 金	1,775,453
	3 受 託 事 業 収 益	10,000	16,899	△ 6,899	1 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	10,000
	4 そ の 他 営 業 収 益	624	503	121	1 手 数 料	494
					2 雑 収 益	130
2	営 業 外 収 益	1,150,109	1,147,163	2,946		
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	30	18	12	1 預 金 利 息	30
	2 他 会 計 負 担 金	115,093	147,513	△ 32,420	1 一 般 会 計 負 担 金	115,093
	3 補 助 金	48,291	24,582	23,709	1 国 庫 補 助 金	40,050
					2 都 補 助 金	8,241
	4 長 期 前 受 金 戻 入	986,359	849,719	136,640	1 他 会 計 負 担 金	321,228
					2 国 庫 補 助 金	393,583
					3 都 補 助 金	23,733
					4 工 事 負 担 金	16,870
					5 受 贈 財 産 評 価 額	230,945
	5 雑 収 益	335	331	4	1 そ の 他 雑 収 益	335

# 事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

説	明
	2,576,100
	1,775,453
国立市維持管理費負担金	10,000
下水道諸証明手数料	4
指定下水道工事店指定申請手数料	485
排水設備工事責任技術者登録申請手数料	5
都道掘削復旧監督事務費	130
	30
	115,093
雨水流出抑制事業分	1,600
ストックマネジメント事業分	38,450
雨水流出抑制事業分	2,250
ストックマネジメント事業分	5,991
	321,228
	393,583
	23,733
	16,870
	230,945
自動販売機電気料	65
行政財産使用料	269
その他雑収益	1

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
2	6 消費税及び地方 消費税還付金	1	125,000	△ 124,999	1 消費税及び地方 消費税還付金	1



(単位：千円)

説

明

1

収益の支出

第1款 下水道事業費用 (予定額 5,308,884 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	営 業 費 用	5,062,418	4,486,163	576,255		
	1 管 渠 費	654,863	504,933	149,930	10 保 險 料	242
					12 報 償 費	60
					14 備 消 品 費	327
					15 材 料 費	4,200
					19 燃 料 費	729
					20 印 刷 製 本 費	308
					21 修 繕 費	875
					26 委 託 料	302,103
					27 工 事 請 負 費	342,846
					28 賃 借 料	2,580
					31 負 担 金	592
					35 公 課 費	1

(単位：千円)

説	明	
施設管理者賠償責任保険料		242
社会資本総合整備計画事後評価者謝礼		60
		327
維持補修用		4,200
ガソリン		701
軽油		5
天然ガス		23
		308
物品		875
産業廃棄物処分委託料		16,218
管渠及び雨水桝清掃委託料		90,409
伏越清掃委託料		30,955
下水道管理用地草刈等委託料		4,088
都道掘削復旧監督事務委託料		100
下水道台帳調書作成委託料		14,651
下水道施設調査委託料		100,929
空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料		3,263
都道掘削復旧監督事務委託料(単独処理区)		48
都道掘削復旧監督事務委託料(流域処理区)		82
内水浸水想定区域解析委託料		18,920
修繕・改築計画策定委託料		22,440
下水道維持工事		73,000
下水道管渠等維持工事		40,000
下水道管渠補修工事		170,950
人孔鉄蓋取替工事		58,896
公共下水道管理設用地借上料		159
庁用車リース料		1,481
下水道台帳用機器リース料		940
東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金		20
北多摩二号水再生センター内低濃度簡易脱臭装置維持管理負担金		572
軽油引取税		1

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	2 ポ ン プ 場 費	492,738	95,204	397,534	10 保 險 料	17
					14 備 消 品 費	2,234
					15 材 料 費	30
					17 光 熱 水 費	6,542
					18 動 力 費	101,526
					19 燃 料 費	151
					21 修 繕 費	20,160
					24 通 信 運 搬 費	1,462
					25 手 数 料	429
	26 委 託 料	319,824				

(単位：千円)

説	明	
施設管理者賠償責任保険料		17
		2,234
維持補修用		30
上下水道料		6,465
ガス代		77
軽油		21
重油		1,719
電気料		99,786
ガソリン		151
物品		160
施設		20,000
郵便料		7
電話料		136
電話回線占用料		1,319
特定温室効果ガス排出量検証手数料		317
濃度計検査手数料		63
酸素ボンベ検定料		49
下水道施設運転委託料		188,562
消防用設備保守委託料		1,071
植栽管理委託料		6,479
地下重油タンク点検委託料		748
産業廃棄物収集運搬委託料		21,104
産業廃棄物処分委託料		6,413
機械・電気設備点検委託料		30,833
上砂町雨水ポンプ場施設調査委託料		990
産業廃棄物収集運搬処分委託料		21,048
ディーゼルエンジン点検委託料		2,504
雨水ポンプ等点検委託料		15,400
空調設備点検委託料		601
不用薬品処分委託料		3,190
各種分析測定委託料		1,037
残渣搬出处分委託料		7,810
廃油処分委託料		132
地球温暖化対策技術管理業務委託料		1,595
高度処理施設解体工事設計委託料		5,742
濃縮槽棟中性活性炭交換委託料		4,565

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(2 ポンプ場費)				27 工事請負費	38,723
					28 賃借料	139
					33 薬品費	1,496
					35 公課費	5
3	総 係 費	564,794	542,468	22,326	1 報 酬	18,830
					2 給 料	91,657
					3 手 当	61,764
					4 賞与引当金 繰入額	16,001
					5 法定福利費	33,806
					6 法定福利費 引当金繰入額	4,487
					13 旅 費	309
					14 備 消 品 費	619
					24 通 信 運 搬 費	30

(単位：千円)

説	明	
錦町ポンプ場（仮称）維持補修工事		38,723
複写機借上料		88
自動体外式除細動器（AED）リース料		51
		1,496
軽油引取税		5
月給制会計年度任用職員報酬 7人		18,405
臨時事務員報酬		425
一般職給 一般職 19人 再任用 3人		91,657
扶養手当		3,036
地域手当		11,594
時間外勤務手当		9,089
管理職手当		1,920
特殊勤務手当		302
期末手当		16,073
勤勉手当		16,944
通勤手当		2,374
住居手当		408
管理職員特別勤務手当		24
		16,001
共済組合負担金		30,332
地方公務員災害補償基金負担金		312
厚生年金保険料		2,477
雇用保険料		605
労災保険料		80
		4,487
普通旅費		230
特別旅費		79
		619
郵便料		30

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(3 総 係 費 )				26 委 託 料	322,332
					27 工 事 請 負 費	224
					28 賃 借 料	910
					30 補 償 費	1
					31 負 担 金	7,541
					36 補 助 金	5,000
					37 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,282
					40 雑 費	1
					4 流 域 下 水 道 処 理 費 負 担 金	1,217,092
5 減 価 償 却 費	2,127,931	1,881,583	246,348	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,819,380	
				2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	308,551	
6 資 産 減 耗 費	5,000	10,000	△ 5,000	1 固 定 資 産 除 却 費	5,000	
○ 処 理 場 費	0	939,265	△ 939,265			



(単位：千円)

説	明
公営企業会計システム構築業務委託料	30,576
下水道料徴収委託料	272,961
公営企業会計システム保守委託料	3,541
公営企業会計運用支援等委託料	11,492
固定資産台帳管理システム保守等業務委託料	3,762
水量計測用機器取替等工事	224
複写機借上料	800
駐車料	110
水洗便所改造資金融資損失補償費	1
日本下水道事業団研修負担金	312
日本下水道協会研修負担金	20
水質検査業務共同実施負担金	6,619
日本下水道協会負担金	556
たちかわ楽市負担金	31
水洗便所改造補助金	1
水洗便所改造資金利子補給金	1
生活扶助世帯水洗便所改造補助金	1
雨水浸透施設設置補助金	5,000
	1,282
下水道料(過年度分)還付金	1
北多摩1号処理区維持管理負担金	36,183
北多摩2号処理区維持管理負担金	993,339
多摩川上流処理区維持管理負担金	187,570
	1,819,380
	308,551
	5,000

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
2	營 業 外 費 用	206,466	175,163	31,303		
1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	185,766	173,163	12,603	1 企 業 債 利 息	185,371
					2 一 時 借 入 金 利 息	395
2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,700	0	18,700	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,700
3	雑 支 出	2,000	2,000	0	1 雑 支 出	2,000
3	予 備 費	40,000	40,000	0		
1	予 備 費	40,000	40,000	0	1 予 備 費	40,000

(単位：千円)

説	明
	185,371
	395
	18,700
	2,000
	40,000

資本的收入

第1款 資本的收入 (予定額 2,003,205 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	企 業 債	1,429,200	2,783,800	△ 1,354,600		
	1 企 業 債	1,429,200	2,783,800	△ 1,354,600	1 下水道事業債	1,429,200
2	国 庫 補 助 金	153,644	940,100	△ 786,456		
	1 国 庫 補 助 金	153,644	940,100	△ 786,456	1 国 庫 補 助 金	153,644
3	都 補 助 金	76,822	47,005	29,817		
	1 都 補 助 金	76,822	47,005	29,817	1 都 補 助 金	76,822
4	負 担 金	255,892	393,884	△ 137,992		
	1 他 会 計 負 担 金	255,892	385,411	△ 129,519	1 一般会計負担金	255,892
	○ 工 事 負 担 金	0	8,473	△ 8,473		
5	出 資 金	87,647	96,520	△ 8,873		
	1 他 会 計 出 資 金	87,647	96,520	△ 8,873	1 一般会計出資金	87,647

(単位：千円)

説	明
公共下水道事業	794,800
流域下水道事業	634,400
管渠分	153,644
管渠分	76,822
一般会計負担金	255,892

資本の支出

第1款 資本の支出 (予定額 2,988,323 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	建設改良費	1,895,558	4,124,780	△ 2,229,222		
	1 管渠建設改良費 (人事管理)	107,481	105,908	1,573	2 給 料	50,189
					3 手 当	38,780
					5 法定福利費	18,448
					13 旅 費	64
	2 管渠建設改良費 (長寿命化事業)	302,413	1,090,614	△ 788,201	26 委 託 料	16,296
					27 工 事 請 負 費	285,117
					30 補 償 費	1,000
	3 管渠建設改良費 (单独処理区)	69,231	218,190	△ 148,959	14 備 消 品 費	56
					27 工 事 請 負 費	68,174
					30 補 償 費	1,001
	4 管渠建設改良費 (流域処理区)	450,620	1,816,904	△ 1,366,284	14 備 消 品 費	182

(単位：千円)

説	明
一般職給 一般職 11人 再任用 1人	50,189
扶養手当	1,824
地域手当	6,357
時間外勤務手当	4,722
管理職手当	960
特殊勤務手当	63
期末手当	11,591
勤勉手当	11,288
通勤手当	1,435
住居手当	528
管理職員特別勤務手当	12
共済組合負担金	18,187
地方公務員災害補償基金負担金	172
雇用保険料	89
普通旅費	64
実施設計委託料	15,583
建設資材価格等特別調査業務委託料	713
緑川幹線改築工事	285,117
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	56
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】 枝線埋設工事	6,050
枝線改築工事	16,500
【下水道施設指導事務（単独処理区）】 柵設置工事	5,624
【下水道管路維持管理】 下水道維持工事	40,000
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【下水道施設指導事務（単独処理区）】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
【流域処理区事務】	182

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(4 管渠建設改良費 (流域処理区))				19 燃 料 費	9
					24 通 信 運 搬 費	7
					25 手 数 料	19
					26 委 託 料	50
					27 工 事 請 負 費	214,381
					28 賃 借 料	2,807
					30 補 償 費	2,135
					31 負 担 金	231,030
5	管渠建設改良費 (私道対策費)	7,326	8,305	△ 979	27 工 事 請 負 費	6,325
					30 補 償 費	1,001
6	ポンプ場建設改良費	437,988	132,066	305,922	27 工 事 請 負 費	437,988



(単位：千円)

説	明	
【流域処理区事務】	ガソリン	9
【流域処理区事務】	郵便料	7
【流域処理区事務】	測量用機器等調整手数料	19
【流域編入事業】	都道掘削復旧監督事務委託料	50
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】	汚水枝線埋設工事	38,063
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】	雨水枝線埋設工事	170,907
【下水道施設指導事務（流域処理区）】	柵設置工事	2,911
【下水道管路維持管理】	下水道維持工事	2,500
【流域処理区事務】	庁用車リース料	1,044
	下水道工事積算支援システム借上料	1,319
	下水道工事積算支援システム単価データ使用料	444
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】	水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,134
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】	水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【下水道施設指導事務（流域処理区）】	水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
【流域編入事業】	流域下水道建設費等負担金（清算）	231,030
【私道下水管理設事業】	下水管理設工事	6,050
【下水道施設指導事務（私道）】	柵設置工事	275
【私道下水管理設事業】	水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【下水道施設指導事務（私道）】	水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
	柏町汚水中継ポンプ場揚水設備更新工事	45,667
	マンホールポンプ場水中ポンプ等更新工事	26,261
	コンデンサ改修工事	6,001

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(6 ポンプ場建設改良費)					
	7 流域下水道 建設負担金	449,163	721,801	△ 272,638	31 負担金	449,163
	8 流域下水道 改良負担金	71,336	30,992	40,344	31 負担金	71,336
2	企業債償還金	1,052,765	957,861	94,904		
	1 企業債償還金	1,052,765	957,861	94,904	1 企業債償還金	1,052,765
3	予備費	40,000	40,000	0		
	1 予備費	40,000	40,000	0	1 予備費	40,000

(単位：千円)

説	明
低段沈砂池送水管改修工事	39,500
最初沈殿池掻寄機更新工事	44,935
雨水ポンプ用ディーゼルエンジン更新工事	275,000
本庁舎雨量計設置工事	624
北多摩1号流域下水道負担金	22,297
北多摩2号流域下水道負担金	148,296
多摩川上流流域下水道負担金	278,570
	71,336
下水道事業債	1,052,765
	40,000